

# 就職氷河期世代支援に関する 経済産業省の取組

令和4年12月

経済産業省提出資料

# 就職氷河期世代支援に関する経済産業省の取組

## ①施策・事業の概要

経済産業省は、令和5年度において、就職氷河期世代の方々を含む人材のキャリア形成や採用機会の創出を促すため、「中小企業・小規模事業者人材対策事業」（継続）、「地域未来DX投資促進事業」（継続）、「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」（継続）に取り組む。

## ②取組状況とその評価

令和4年度までに実施した事業については、以下の通りいずれも着実に実施されている。

- (1) 「中小企業・小規模事業者人材対策事業」：令和3年度は、参加企業の満足度が89%、参加企業のうち自社のニーズに合った人材の求人にチャレンジし内定に至った割合が29%と、行動計画上の目標を達成。令和4年度は、経済産業局と労働局の連携を強化しつつ、実施中。
- (2) 「地域未来DX投資促進事業（うち地域デジタル人材育成・確保推進事業）」：令和4年度より、実践的な学びの場の提供等を行うデジタル人材育成プラットフォームを構築し、行動計画上の目標達成に向けて着実に取組を進めている（令和8年度までに、地域企業のDXを進められる人材を1,300人育成することが目標）。
- (3) 「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業（うち若者人材確保プロジェクト実証事業）」：令和4年度より、地域の共通課題である若者人材の流出防止・流入促進のため、民間事業者等が地域の地方公共団体等と連携して地域企業の人材確保等を行う取組を支援（事業終了後も自立的に事業継続している事業者の割合を50%以上とすることが目標）。

## ③上記の評価に基づく施策の見直し

- 令和4年度事業の実施状況を踏まえ、改善を行い、実効性の向上を図る。具体的には、（1）は、経産局・労働局で氷河期世代の支援ノウハウを共有する等の工夫を行う。（2）は、スキル見える化のため令和4年12月に策定したデジタルスキル標準に紐づいた講座を一元的に提示する専用ポータルサイトの運営を行う。（3）は、令和4年度事業で創出した先進事例も踏まえつつ、全国で横展開を推進する。

## ④今後の取組

令和5年度以降も、事業の実施状況を踏まえながら、地域の中堅・中小企業の人材確保支援や人手不足が見込まれるIT分野の人材育成支援等を通じて、改善を図っていく。

# 中小企業・小規模事業者人材対策事業

中小企業庁経営支援部  
経営支援課

令和5年度予算案額 **8.2 億円** ( 8.4 億円 )

## 事業の内容

### 事業目的

中小企業・小規模事業者が、自社を取り巻く様々な環境変化に対応し、事業活動を維持・成長できるよう、経営課題の解決に資する人材の確保・活用・定着等に係る意識およびノウハウを向上させることを目的とします。

### 事業概要

中小企業・小規模事業者が、自社が抱える経営課題の解決に向け、兼業・副業、人材育成を含む多様な形態や、女性、高齢者、就職氷河期世代を含む多様な人材の確保・活用・定着等を図るためのセミナー・マッチング等を実施します。加えて、地域の経営支援機関間の連携強化等を通じた中核人材確保支援の担い手育成を実施します。特に、地域の特色に応じた支援機関ネットワークのモデルを創出します。

## 事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



## 成果目標

自社のニーズに合致する人材の獲得にチャレンジし、内定に至った事業参加者の割合20%以上を目指します。また、事業内で育成した担い手の70%が人材支援を実践出来るようになることを目指します。

# 地域未来DX投資促進事業

地域経済産業グループ地域企業高度化推進課  
 商務情報政策局サイバーセキュリティ課  
 商務情報政策局情報技術利用促進課  
 中小企業庁経営支援課

令和5年度予算案額 **15 億円** ( **16 億円** )

## 事業の内容

### 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、デジタル化は不可逆的に進展しています。各国では非接触・リモート社会の構築に向けて、デジタル投資が加速しており、デジタル技術の活用の成否が企業・産業の競争力に直結します。地域企業・産業が、こうした動きに取り残されることなく、生産性を向上し、付加価値を生み出していくためには、デジタル技術を活用した業務・ビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション（DX））を実行していくことが不可欠です。本事業では、各種の取組を通じて、地域企業・産業で取組が遅れているDXを強力に支援・推進します。

### 事業概要

#### （1）地域DX促進環境整備事業

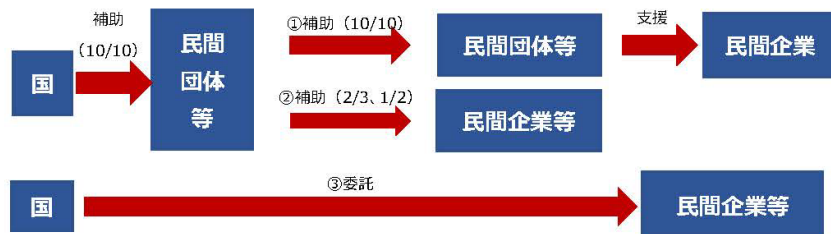
- ①地域ぐるみで企業のDXを促進するため、産学官金が参画する支援コミュニティが行う、サイバーセキュリティ対策を含むDX戦略策定に向けた伴走型支援やマッチング等に要する費用を補助します。（補助率：10/10）
- ②地域の特性や強みとデジタル技術を掛け合わせ、地域企業等が行う新事業創出の実証事業を補助します。（補助率：2/3又は1/2）
- ③公設試験検索システムの更新や地域未来牽引企業等の経営状況の調査、産業用地検索システムの構築等を行います。（委託）

#### （2）地域デジタル人材育成・確保推進事業（デジタル人材育成プラットフォーム）

- ①スキル見える化に向けたデジタルスキル標準の改訂及び同標準に紐づいた講座を一元的に提示する専用ポータルサイトを運営します。（独法交付金）
- ②ケーススタディ教育プログラムや地域企業と協働したオンライン研修プログラム等を運営するとともに、オンライン研修プログラムの伴走支援を含む地域内のデジタル人材育成のハブ機能の実証を実施します。（委託）

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

### （1）地域DX促進環境整備事業



### （2）地域デジタル人材育成・確保推進事業



## 成果目標

- （1）①事業年度から、その3年後までの間において、支援コミュニティの活動地域における「地域未来牽引企業と地域未来投資促進法に基づく承認地域経済牽引事業者」からなる企業群の労働生産性が6%以上増加することとします。
- ②事業終了後3年を経過した日までに、実証事業のうち、対象となる新事業に係る売上計上を予定する事業の割合を50%以上とします。
- （2）令和8年度までに地域企業のDXを進められる人材（地域企業と協働したオンライン研修プログラム修了者）を1,300人育成・確保します。



# 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

地域経済産業グループ  
地域産業基盤整備課  
地域経済活性化戦略室

令和5年度予算案額 **7.7 億円** ( 6.5 億円 )

## 事業の内容

### 事業目的

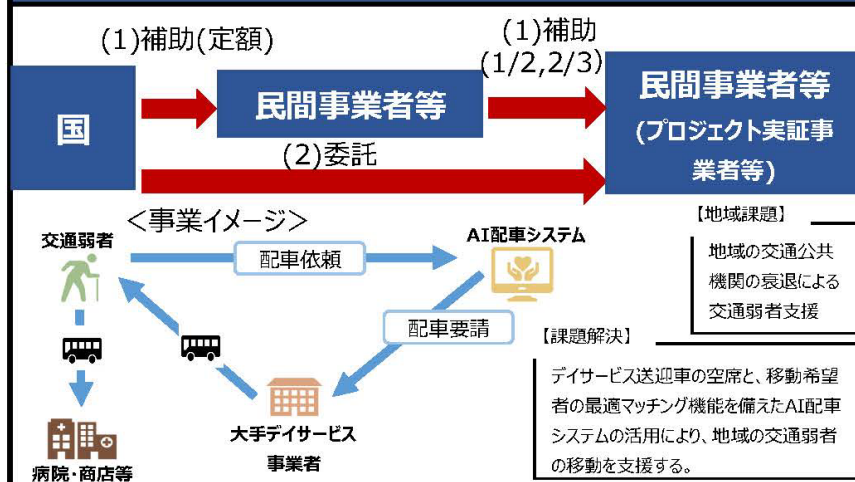
地域・社会課題が多様化・複雑化する中、地方公共団体による課題対応が困難になっており、地域で持続的に課題解決を行うためには、ビジネスモデル創出が必要です。このため、地域内外の中小企業等が、地方公共団体等の地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組（地域と企業の持続的共生）や、地域の企業群に対して、人材の獲得・育成・定着を行う取組等を支援するとともに、地域で持続的に課題解決を行うために、地方公共団体からの地域課題の提示や地域内外の関係主体の連携体制の構築を目的とします。

### 事業概要

(1) 広域的課題解決実証プロジェクト、地域戦略人材確保等実証事業ベンチャー・中小企業等が、自らもしくは複数社で連携し、複数地域（5地域以上）で抽出して束ねられた課題解決・付加価値向上に資する取組を行う際に必要な経費の一部を支援します。また更なる広域展開を行う場合は、支援を拡充します。また、民間事業者等が複数の地域企業を束ね、地方自治体、金融機関等の地域の関係機関と連携しつつ、地域の企業群を一体として、将来の経営戦略実現を担う人材等の確保・域内でのキャリアステップの構築等の総合的な取組を行うことを支援します。

(2) 地域・社会課題解決に向けたマッチング、社会的インパクト評価  
地域・社会課題のオープン化を促すための地方公共団体向けのセミナーや一緒に解決を目指す企業とのマッチング機会等を作るとともに、地域・社会課題解決事業の社会的インパクト評価を実施します。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



## 成果目標

(1) 広域的課題解決実証プロジェクト、(2) 地域・社会課題解決に向けたマッチング、社会的インパクト評価  
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業であり、最終的には地域における持続的な課題解決事業の定着率を令和6年度に60%を目指します。

(1) 地域戦略人材確保等実証事業  
令和4年度から令和6年度までの3年間の事業であり、最終的には地域における人材の獲得・育成・定着を行う取組の定着率を令和8年度に70%を目指します。